

# MURAMATSU

## Management Express

発行元：村松商工会／経営支援室  
〒959-1705 新潟県五泉市村松乙2 4 5  
TEL:0250-58-2201 FAX:0250-58-8409  
E-mail:mms2201@blue.ocn.ne.jp  
URL <http://www.muramatsu-net.or.jp>  
平成29年2月1日発行 (Vol.45)



### 今月のトピックス

税務：所得税・消費税確定申告相談会の開催  
特集：平成28年度景況調査の集計結果について  
特集：五泉市プレミアム商品券の概要・購入申込  
特集：ビッグデータ活用が競争力向上につながる!?  
情報：2月度行事予定・労務・公庫金利情報等



### 準備はお早目に！平成28年分所得税・消費税確定申告相談会開催

専門家（税理士）及び職員による青色申告等の所得税・消費税に関する確定申告個別相談会を下記の通り開催します。混雑を避けるため予約制とさせていただきますので、事前に商工会へお申込みください。（申込状況によっては日程のご希望に添えない場合もありますので、予めご了承ください。）

なお、例年商工会で作成指導を受けられている事業所につきましては別途日時を指定してご案内します。

- ◆日時：①**2月23日(木)** ②**2月24日(金)** ③**2月27日(月)**  
④**3月1日(水)** ⑤**3月2日(木)** ⑥**3月6日(月)**  
⑦**3月8日(水)**  
⑧**3月13日(月)**…e-Tax(電子申告)指導のみ

※各日受付時間…午前／**9:00～11:30**

午後／**13:00～15:30**

※今回の申告手続きから「個人番号（マイナンバー）」の記載が必要となり、個人番号や本人確認のための書類が必要となりますので、必ずご持参ください。

◆会場：村松商工会館 2階大会議室

◆相談にあたる税理士：

- (1)渡辺 登 先生  
(2)吉野 徹 先生  
(3)山倉 かおり 先生

◆持参書類等：

(必ずご持参ください)

- ①平成28年分決算・申告書用紙又は「確定申告のお知らせ」はがき（1月下旬に税務署から送付されています）  
②平成28年分の売上・仕入・経費等を集計した帳簿等  
③社会保険（国民年金・国民健康保険等）・生命保険・損害保険（地震保険）等の支払証明書  
④給与・年金等の源泉徴収票  
⑤前年（平成27年）分決算書・申告書の控え  
⑥**事業主の個人番号カードまたは通知カード＋運転免許証**  
⑦印鑑（認印で可） ⑧手数料（事務量に応じて）



### 平成28年分確定申告における留意点や納期限について

#### 税務署へ提出する申告書や申請書等にはマイナンバーの記載が必要です

社会保障・税番号（マイナンバー）制度が導入されたことにより、平成28年分以降の所得税及び復興特別所得税や贈与税の申告書の提出の際には、

#### ①マイナンバー（12桁）の記載

申告者ご本人や控除対象配偶者、扶養親族及び事業専従者などのマイナンバーの記載が必要です。

#### ②本人確認書類の提示又は写しの添付

申告者の本人確認書類の提示又は写しの添付が必要です。控除対象配偶者、扶養親族及び事業専従者などの本人確認書類は不要です。

【本人確認を行うときに使用する書類の例】

- 個人番号カード（番号確認＋身元確認）**  
○**通知カード（番号確認）＋運転免許証等（身元確認）**が必要となります。

#### 【申告期限】

所得税及び復興特別所得税、贈与税：**3月15日(水)**  
個人事業者の消費税及び地方消費税：**3月31日(金)**

#### 【納期限】

##### ①現金納付・電子納税の納期限

所得税及び復興特別所得税、贈与税：**3月15日(水)**  
個人事業者の消費税及び地方消費税：**3月31日(金)**

##### ②振替納税の振替日

所得税及び復興特別所得税、贈与税：**4月20日(木)**  
個人事業者の消費税及び地方消費税：**4月25日(火)**

※振替日の2～3日前には、預貯金口座の残高をお確かめください。残高不足等で引き落としができなかった場合、所得税等は3月16日から、消費税等は4月1日から延滞税がかかりますのでご注意ください。

## 平成28年度村松商工会員対象 景況調査の集計結果について

平成27年度に引き続き、県補助事業（組織力強化事業）として、平成28年12月に村松商工会員対象の景況調査を実施しました。集計結果から得られた村松地区内の経済情勢及び回答企業の経営状況の概況をお知らせします。

### 1. 調査要領

#### (1)調査対象

- ①対象地区：地区内小規模事業者及び中小企業者（商工会員）
- ②対象企業数：521社（H28.12.1現在の普通会員すべてに配布）
- ③回答企業数：346社（回答率：66.4%）

#### (2)調査対象期間：平成28年7月～12月

（調査時点：平成28年12月1日現在）

#### (3)調査方法：経営指導員等による巡回又は窓口によるヒアリング調査 及び郵送による配布・回収

#### (4)調査対象と回答企業の構成

業 種	調査対象		有効回答		
	企業数	構成比	企業数	構成比	業種別回収率
製造業	58	11.1%	49	14.2%	84.5%
建設業	147	28.2%	89	25.7%	60.5%
卸・小売業	162	31.1%	111	32.1%	68.5%
サービス業他	154	29.6%	97	28.0%	63.0%
合 計	521	100.0%	346	100.0%	66.4%

### 2. 地域内産業全体の景況概要

地区内会員企業の景況は、業種により若干のバラつきはあるものの総じて低迷しており、小規模企業の経営は依然厳しい状況で推移している。「売上」・「採算」においては、6割（前年度調査比1割増加）が減少（悪化）傾向を示し、消費税増税後の物価上昇や経済環境の変化に伴う仕入コストの増加、「販売（客）単価」の低下等により、各期とも景況感に関する経営者マインドは総じて低いものとなっている。また、経営上の課題については、前年度調査と同様、長引く地方経済の低迷により1位「需要の停滞」、2位「受注・販売競争の激化」、次いで「店舗・設備等の老朽化」・「同業者・大型店等の進出」等が多数を占め、全体として企業間競争が益々激化している点が顕著となっている。

#### 【後継者の状況】

項目	企業数	構成比	概況
後継者 有	128	37.0%	回答企業全体の63%(218社/前年度調査比3%増)において後継者が「無い」と回答しており、地区内小規模企業(会員)における後継者難が大きな課題となっていることが窺える。
後継者 無	218	63.0%	

#### 【売上高】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
増加	31	9.0%	44	12.7%	24	6.9%	全業種で、前年同期比(H27年7月～12月との比較)・前期比(H28年1月～6月との比較)・来期の見通し(H29年1月～6月)ともに、「減少」が6割、次いで「不変」が3割、「増加」は全体の1割程度となっており、売上(受注)動向が減少傾向にあり、厳しい状況であることが窺える。
不変	92	26.6%	104	30.1%	102	29.5%	
減少	223	64.5%	198	57.2%	220	63.6%	

#### 【採算】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
好転	29	8.4%	29	8.4%	19	5.5%	採算面は、上記売上高の状況より若干「悪化」の割合が低いものの、6割近い企業が「悪化」と回答(前年度調査比5%増)している。売上の減少をコスト削減等他の要素でカバーし、なんとか現状を維持している状況が窺える。
不変	116	33.5%	125	36.1%	120	34.7%	
悪化	201	58.1%	192	55.5%	207	59.8%	

#### 【仕入単価】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
上昇	118	35.2%	105	31.3%	99	29.6%	商品・原材料の仕入単価については、前年度調査とほぼ同様で「不変」が最も多く全体の半数以上、次いで「上昇」が3割程度となっている。H26年4月の消費税増税以降の物価上昇により仕入コストは上昇傾向にあり、一部業種を除けば、採算悪化の大きな要因となっている。
不変	181	54.0%	197	58.8%	196	58.5%	
低下	36	10.7%	33	9.9%	40	11.9%	

#### 【販売（客）単価】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
上昇	20	5.9%	19	5.6%	17	5.0%	販売(客)単価については、前年度調査同様「不変」が最も多く全体の5～6割、次いで「低下」が4割程度となっている。売上高の回答と比較すると、売上の「減少」が6割強、「不変」が3割強であることから、売上減少の要因が、単価の低下とともに客数(受注数)減少の影響が大きいことが窺える。
不変	179	52.5%	191	56.0%	190	55.7%	
低下	142	41.6%	131	38.4%	132	39.3%	

#### 【資金繰り】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
好転	9	2.6%	9	2.6%	10	2.9%	資金繰りについては、前年度調査とほぼ同数値で大きな変化はなく、「不変」が6割程度となっており、「売上」・「採算」の減少(悪化)の割合と比較すると、「悪化」という回答が3割強あり厳しいものの、全体的には小康状態で推移しているようである。
不変	214	62.2%	213	61.9%	207	60.2%	
悪化	121	35.2%	122	35.5%	127	36.9%	

#### 【雇用動向】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
増加	8	2.4%	6	1.8%	2	0.6%	雇用動向については、前年度調査とほぼ同数値で「不変」が全体の8割以上となっており、「売上」・「採算」等が減少(悪化)しているものの、雇用従業員を削減しているところは15%程度と少なく、雇用の維持に努めている状況が窺える。
不変	277	82.7%	283	84.5%	280	83.6%	
減少	50	14.9%	46	13.7%	53	15.8%	

#### 【景況判断】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
好転	18	5.2%	13	3.8%	10	2.9%	「悪化」とする回答が6割前後で各期とも前年度調査から5%程度増加し、「好転」が3%程度減少した。特に今後の見通しについて「悪化」を予想する回答が前年度比8.5%増加しており、「売上」・「採算」の減少(悪化)の比率と連動し今後さらに先行きに懸念を抱いていることが窺える。
不変	118	34.1%	135	39.0%	119	34.4%	
悪化	210	60.7%	198	57.2%	217	62.7%	

商工会員の皆様におかれましては本調査への回答にご協力いただき誠にありがとうございました。本調査につきましては、今後も毎年実施して参りますので、引き続きご理解ご協力をお願いいたします。なお、集計結果の詳細版（産業・業種別景況概要含）は、村松商工会のホームページ（<http://www.muramatu-net.or.jp>）に掲載しておりますので、そちらもあわせてご覧ください。



平成28年補正予算事業 ～10,000冊限定販売～

## 五泉市プレミアム商品券の概要と購入申込方法について

## &lt;「五泉市プレミアム商品券」事業概要&gt;

- ◆発行団体：五泉市プレミアム商品券実行委員会  
[構成団体] 五泉商工会議所・村松商工会  
五泉商業協同組合・村松さくらカード会
- ◆総販売額：1億円（発行額：1億2,000万円）
- ◆プレミアム率：20%
- ◆発行額面・内容：
  - 1冊：1枚1,000円の商品券が12枚綴
  - 共通券7,000円分（全取扱店で利用可能）
  - 専用券5,000円分（市内に本店のある事業所のみで利用可能）
- ◆有効期間：平成29年3月22日(水)～6月30日(金)  
※有効期間を過ぎると使用不可
- ◆利用制限：
  - 換金性の高いもの（商品券・ビール券・図書券・切手・プリペイドカード等）
  - たばこ（小売定価以外の販売禁止のため）
  - 事業者間の商取引の決済用の支払
  - 他人への売却
  - 取扱店が受け取った商品券の再利用（シートから切り離した商品券は無効）



## &lt;「五泉市プレミアム商品券」購入申込方法&gt;

- ①購入申込書（広報ごせん2/10号折込チラシ）に記入の上、持参・郵送によりお申込みください。

※持参の場合は五泉商工会議所・村松商工会へ申込書をお持ちください。

（受付時間：月曜から金曜の午前9時～午後5時）

- ②応募が発行額を上回った場合は抽選により購入者が決定されます。（当選発表は交換用ハガキの発送を以て代えさせていただきます。）

- ③応募は五泉市内在住の方に限ります。

## 【商品券購入申込期間】

平成29年2月10日(金)～2月24日(金)（当日消印有効）

## 【商品券引換期間・場所・時間】

- ①平成29年3月22日(水)・23日(木)・24日(金)  
五泉商工会議所・村松商工会 午前10時～午後6時
  - ②平成29年3月25日(土) 村松商工会 午前9時～正午
  - ③平成29年3月26日(日) 五泉商工会議所 午前9時～正午
- 【販売制限】  
1住所（1世帯）あたり5セット（50,000円まで）

## &lt;（取扱店用）商品券換金方法&gt;

- ①商品券裏面に取扱店コード・取扱店名を記入してください。
- ②所定の換金申込書に商品券を添えて、さくらの街信用組合へ預入手続きを行ってください。
- ③換金手数料1%を差し引いた金額がさくらの街信用組合の預金口座に当日入金されます。

## 特集：官民データ活用推進基本法成立

## ビッグデータ活用が競争力につながる!?～企業価値向上のヒントを探る～



インターネット上の通販市場は、2020年には20兆円規模になり、小売の20%を占めると見込まれています。市場の拡大は、商品の「多品種・少量・多頻度」化を加速し、物流にも変化をもたらしました。

消費者はさらなる利便性の向上を求め、その要求に応えるため、物流センターやトラックドライバーなど輸配送業務に携わる人々の負担が増え、長時間労働や人件費上昇などの課題が次々と浮上しています。

これからの物流はますます複雑化し、作業の効率化やコスト削減など企業側の事情と、顧客満足という相反することを同時に求められることになります。それを可能にする1つの解が「ビッグデータ」の活用です。

## 膨大なデータを“見える化”

ビッグデータとは、2000年代半ばに天文学やゲノム科学の分野で使われた言葉が経営や物流の分野でも使用されるようになったもので、厳密な定義はありません。膨大な量のデータと解釈すればよいかと思えます。平成28年12月には国・自治体・民間企業が保有するデータを効果的に活用することで、自立的で個性豊かな地域社会の形成、新事業の創出、国際競争力の強化などを目指すとする官民データ活用推進基本法が成立しました。

単にデータを集めただけでは意味はなく、それを分析し、対象物の状況を“見える化”することが重要です。さらに起こり得る結果を予測し、業務改善につなげたり、新たな価値を

見出ししていく。そこにビジネスチャンスがあります。

## 分析結果をどう活かすか

ビッグデータの活用例として、通販大手のアマゾンが挙げられます。アマゾンは昨年12月に「ダッシュ・ボタン」（写真左）と呼ばれる小型の端末を使った日用品の通販を日本で開始しました。トイレやキッチンなどに設置した端末のボタンを押すだけで、トイレトーパーや洗剤など、あらかじめ登録された商品が届くしくみです。

米国では2015年3月に始まったサービスですが、さらに進化すれば、使用頻度をセンサーで感知し、自動的に発注・配送を行うことも可能になります。

倉庫のピッキングはロボット、配送はドローンと物流過程で人手がかからない日がくるのも、そう遠くないかもしれません。

今後は、生産→物流→消費の一連の流れ、つまりサプライチェーン全体でIoT（Internet of Things＝物のインターネット）環境を整え、収集したデータをどう活用するかが、企業の競争力を高めるうえで重要なポイントとなっていくでしょう。



【出典：企業実務 平成29年2月号/No.777】

## 高齢継続雇用の労働保険の取扱いにご注意！

従業員を雇い入れたり、役員を選任したりしたときに加入すべき保険は、右の図表1のとおりです。

それぞれの保険に加入するためには、労働時間や年齢、従業員か役員かといった身分などによる加入要件が定められていて、その要件に該当する人がそれぞれの保険に加入することになっています。特に、雇用保険については以下の加入要件が定められています。

① 1週間の所定労働時間が20時間以上である

② 継続して31日以上雇用される見込みがある

平成28年12月31日までは、新たに65歳以上の人を雇い入れた場合、この要件を満たしていても、雇用保険に加入することはできませんでした。

しかし、平成29年1月1日以降は、この要件を満たせば、**雇入れ時に65歳以上**であっても、雇用保険に加入することになります。雇入れの段階によって手続きのタイミングも異なります。右表を参照の上、該当する従業員を雇い入れている場合はお早目の手続きをお願いします。

図表1 労働保険と社会保険

保険の種類	
労働保険	・労働者災害補償保険（労災保険） ・雇用保険
社会保険	・健康保険 ・介護保険 ・厚生年金保険

※すべてをまとめて「社会保険」ということもある

図表2 65歳以上の人の雇用保険手続き

タイプ	資格取得日	資格取得手続き期限
A 新たに雇入れ	雇入れの日	翌月10日
B 雇入れ時に65歳以上のため未加入だった	平成29年1月1日	平成29年3月31日
C 65歳になる前から加入	(継続して加入)	(手続き不要)

図表3 雇用保険料の免除対象者

年 度	免除対象者
平成28年度の雇用保険料	昭和27年4月1日以前に生まれた人
平成29年度の雇用保険料	昭和28年4月1日以前に生まれた人
平成30年度の雇用保険料	昭和29年4月1日以前に生まれた人
平成31年度の雇用保険料	昭和30年4月1日以前に生まれた人
平成32年度の雇用保険料	免除なし

※船員の被保険者は除く

【出典：企業実務 平成29年2月号/No.777】

## 2月の行事予定

9(木)	商業部会新年会	村松
11(土)	五泉市建築組合総会	五泉市
15(水)	さくらカード会通常総会	村松
17(金)	下越ブロック商工会女性部長会議	新潟県商工会館
21(火)	経営発達支援事業評価委員会	村松商工会館
23(木)	貯共事業運営委員会 所得税・消費税確定申告相談会	新潟県商工会館 村松商工会館
24(金)	所得税・消費税確定申告相談会	村松商工会館
27(月)	所得税・消費税確定申告相談会	村松商工会館
28(火)	代理所共済事業推進会議	新潟市

## 日本政策金融公庫(金融情報)

国民生活事業の貸付利率(平成29年1月16日現在)

- ◆普通(一般)貸付…貸付限度額 4,800万円  
運転資金：5年以内/1.16～2.25%  
設備資金：10年以内/1.16～2.25%
- ◆経営改善貸付…貸付限度額 2,000万円  
運転資金：7年以内/1.16%  
設備資金：10年以内/1.16%

## 新津税務署からのお知らせ～署外の確定申告会場について～

新津税務署では、所得税・個人消費税・贈与税の署外の確定申告会場を下記のとおり設置します。(この確定申告会場の設置期間中は、新津税務署庁舎での申告相談を行いません。)

申告書の作成には時間を要しますので、必要書類をご用意の上、お早目に会場へお越しください。  
※会場は大変混雑するため、長時間お待ちいただく場合や受付を早めに締め切る場合があります。

会場	秋葉区役所 6階(会議室)
期間	2月16日(月)～3月15日(水) ※土日除く
時間	(受付)午前9時～午後4時

## 2月の年金相談のご案内

主催年金事務所 (予約先電話番号)	会 場	相談日	時 間
新潟東年金事務所 (025-283-1014)	五泉市村松支所	2(木)	10:00～15:00
	五泉市福祉会館	16(木)	10:00～15:00

## 商工会員募集へのご協力のお願い

商工会では、商工会に加入していない事業者の方の加入促進を行っています。皆様の周りで商工会に未加入の方や新たに事業を創業予定の方、創業された方がおられましたら、商工会への加入をお勧めくださるようお願いいたします。

ご連絡いただければ、事務局が商工会事業・指導内容等のご説明に伺いますので、商工会までお知らせください。



(URL) <http://www.muramatsu-niigata.com>